

令和元年度

喜多方市外部評価委員会

報告書

令和元年 12 月

喜多方市外部評価委員会

喜多方市外部評価委員会報告書

本委員会は、去る11月20日、12月16日及び12月24日の3回にわたり、喜多方市の事務事業の妥当性、有効性、必要性などについて行政外部の客観的な視点から評価を行いました。

この度、委員会での議論を踏まえ、その結果を別添のとおり報告いたします。

なお、今回の評価に基づき、各事業における目的の明確化、適切な成果指標の設定及び当該成果指標を達成するための適切な手段の選択について十分検討するとともに、本報告書の内容を踏まえ、来年度以降に向けて事業の見直しをなされ、より効果的、効率的な事務事業が執行されることを望みます。

今後とも、全庁を挙げて継続的な事務事業の進展を目指し、引き続き、計画、実行、評価、改善といったPDCAサイクルの観点による見直しを図るとともに、社会経済情勢の変化や多様な市民ニーズに適時的確に対応できる行政運営に努めてください。

令和元年12月24日

喜多方市長 遠藤 忠一 様

喜多方市外部評価委員会

委員長 奥本 英樹

副委員長 長嶋 理一郎

委員 一ノ瀬 美枝

目 次

No.	事務事業名（評価対象）	担当部課	評価結果
1	障がい者シンポジウム開催事業	保健福祉部 社会福祉課	継続
2	健康づくり推進対策強化事業（特定健診受診率向上の取組）	保健福祉部 保健課	改善
3	きたかた応援大使事業	企画政策部 企画調整課	改善 (縮小)
4	きたかた”農の交流”モニターツアー	産業部 農業振興課	継続 (現状維持)
5	旧甲斐家蔵住宅整備事業	産業部 観光交流課	継続 (現状維持)
6	喜多方市ホストタウン交流事業	教育部 生涯学習課	改善

外部評価調書（No. 1）

事務事業名		事業No.375								
		障がい者シンポジウム開催事業								
担当部課名		保健福祉部 社会福祉課								
評価 の 視 点	①事業妥当性	<p>●妥当性については、目的の明確化が足りないため、改善を期待したい。</p> <p>●①テーマの見直し、対象とするターゲットの絞り込み、②アンケート結果の広報への活用などの手段の検討、③学校関係・他団体との連携の検討を望む。</p>								
	②事業効果性	<p>●共生社会の実現といった上位の目標や理念について、その実現に向け、効果的な事業の推進を図っていく必要がある。</p> <p>●市民や雇用主への浸透度といったものを明らかにしていく必要がある。その結果として、「喜多方市の障がい者雇用率の向上」や「喜多方で生活しやすくなっている」といった実感が得られるような状況に繋がっていくことが重要で、それらの観点を指標にしないと成果に繋げるのは難しいと考える。</p>								
	③事業必要性	<p>●事業の必要性については、障がい者雇用といった問題は重要課題と考えられるため、必要性は認められる。</p> <p>●教育の問題として取り組みたいのか、雇用の問題として取り組みたいのか、ニーズを把握し、テーマを絞り、ターゲットを絞った方が効果の向上が見込めると考えられる。</p>								
	④総合評価	<p>●市の計画に照らし合わせ短期目標、中期目標、長期目標とそれぞれの目的を明確化して、位置付けを明確にすること、そのうえで事業内容の見直しを図りながら、事業を実施することを求める。</p> <p>●担当課による1次評価では、改善（拡充）ということであり、今後事業の見直しや改善の際に予算拡充が伴う際、例えば、将来の計画にとって重要ということで、なおかつ目的と成果が直結するような事業内容であれば、拡充もあり得るが、改善を前提とした「継続」とする。</p>								
施策の方向性		継続 <small>(現状維持)</small>	継続	廃止	休止	完了	改善	改善 <small>(統合)</small>	改善 <small>(拡充)</small>	改善 <small>(縮小)</small>

外部評価調書（No. 2）

事務事業名		事業No.309								
		健康づくり推進対策強化事業（特定健診受診率向上の取組）								
担当部課名		保健福祉部 保健課								
評価の視点	①事業妥当性	<p>●特定健診を受診していただくということは、国の方針でもあり、妥当性を論じる余地はなく、妥当性ありと考える。健診率向上のための受診勧奨についても概ね妥当と思われる。</p> <p>●市の考えと健診対象者や医療機関との認識のズレがあると思われるので、是正を図る必要はある。</p>								
	②事業効果性	<p>●県内 13 市のうち、喜多方市は受診率が 11 位ということだが、一方会津若松は 2 位ということで、改善できる部分が多くあると思われる。</p> <p>●受診率向上のための主たるターゲットはどこか、どういった内容で働きかければ効果的か、より詳細な現状分析に基づく受診勧奨を行うため、問題の明確化等の改善が必要である。</p>								
	③事業必要性	<p>●特定健診の受診率を上げることを市の命題と捉えていることから、当事業は必要である。</p> <p>●受診率の高い会津若松市の取組例として、温泉施設で実施する健診に参加すると、お得に朝食や入浴ができるといった取組があり、参加されればプラスアルファで何かあるような取組、市のイベントなど人が集まりやすいところを狙って、実施するなどの検討を望む。</p>								
	④総合評価	<p>●市の財政負担はないものの、財政負担をしてでも、通知や広報、その他の働きかけにより受診率アップを図りたいということであれば、同じ内容で通知の回数を増やすといった方法ではなく、効果的な手法を検討する必要がある。</p> <p>●担当課による 1 次評価では、改善（拡充）ということであったが、まずは、事業の改善の余地があると思われるので、「改善」とする。</p>								
施策の方向性		継続 <small>（現状維持）</small>	継続	廃止	休止	完了	改善	改善 <small>（統合）</small>	改善 <small>（拡充）</small>	改善 <small>（縮小）</small>

外部評価調書（No. 3）

事務事業名		事業No.511									
		きたかた応援大使事業									
担当部課名		企画政策部 企画調整課									
評価 の 視 点	①事業妥当性	<p>●大使に期待する役割として、観光的な側面でPRを図ることが目的なのか、有識者として市への政策提言を求めることが目的なのか、目的を明確にすること。</p> <p>●名刺作成に係る費用は大きくはないものの、配れる方にのみ渡すといった方法を検討してほしい。</p>									
	②事業効果性	<p>●年に1回の意見交換会だけでは、効果性として低い。企業や学校において、大使の方に講演をしていただくといった制度の活用も検討が必要である。</p> <p>●意見交換会への出席者は半数程度ということで、意見交換会は欠席であっても目に見えない形での貢献もあり得るのだろうが、成果が見えるようなアウトカムが必要である。</p>									
	③事業必要性	<p>●ふるさと大使や応援大使といった制度が全国的に流行した時期に創設したものが継続されているという印象があり、必要性はあまり認められない。</p> <p>●当初の役割は、現状にマッチしておらず、機能しないと思われるため、現状維持という選択はできない。</p>									
	④総合評価	<p>●大使制度の目的の明確化、選考基準、成果の出し方といった工夫や改善が必要である。</p> <p>●現在の内容であれば、事業の統合あるいは廃止もあり得ると考える。その場合、同様の事業があるのであれば、PR目的と政策提言目的に分け、それぞれに統合という方法もあり得る。担当課としては、縮小しながら継続していきたいということなので、まずは次年度、現状を洗い直し、委員の役割の明確化をしたうえで、人数を絞ることや意見交換会の内容の見直し等の改善をはかりつつ、「縮小」していく方向で進めていきたい。</p>									
施策の方向性		継続 <small>(現状維持)</small>	継続	廃止	休止	完了	改善	改善 <small>(統合)</small>	改善 <small>(拡充)</small>	改善 <small>(縮小)</small>	

外部評価調書（No. 4）

事務事業名		事業No.30								
		きたかた”農の交流”モニターツアー								
担当部課名		産業部 農業振興課								
評価の視点	①事業妥当性	<p>●風評の払拭を図ることが第1の目的で、その副次的な成果として、米のみならず、喜多方市産の農産物の取引量の維持拡大を図りつつ、単価の上昇も図るといふ事業目的は妥当である。しかし、より効果を上げるために、モニターツアーの実施状況について、情報発信を強化すべきである。</p> <p>●既存の取引を維持させつつ、他の事業とのタイアップも図るなど、新規開拓を積極的に推進すること。</p>								
	②事業効果性	<p>●費用対効果が高い事業だと思われるが、市川市や沖縄県のような事例を増やすような成果指標を設定し、事業を推進していくことを求める。</p> <p>●成果指標に「連携する卸売業者の本市産農産物の取扱量H27 (%)」という数値を設定しているが、時系列の趨勢分析としては、対前年度比にしなければ、効果が上がっているのか判断できない。</p>								
	③事業必要性	<p>●風評の払拭が事業目的ということで、成果も出ており、事業の必要性は認められる。</p> <p>●毎年の募集人数や参加人数は多くはないため、様々な方に参加してもらえよう努めること。</p>								
	④総合評価	<p>●参加者の適正等のチェック、事業内容や対象の固定化を防ぎマンネリ化しないための工夫など、より効果が生まれてくるような形の改善に努め、風評の払拭に向け、戦略的な事業の継続を求める。よって、施策の方向性としては、「継続（現状維持）」とする。</p>								
施策の方向性		継続 <small>(現状維持)</small>	継続	廃止	休止	完了	改善	改善 <small>(統合)</small>	改善 <small>(拡充)</small>	改善 <small>(縮小)</small>

外部評価調書（No. 5）

事務事業名		事業No.118								
		旧甲斐家蔵住宅整備事業								
担当部課名		産業部 観光交流課								
評 価 の 視 点	①事業妥当性	<p>●現在基本設計の前の段階ということで、現時点での評価や判断は難しい。</p> <p>●既に市が取得し、整備に向けて動き出している以上、スピード感を持って進めるとともに、将来的に維持が負担にならないように、価値を産む仕組みづくりについて十分な検討が重要である。</p>								
	②事業効果性	<p>●歴史的な価値の向上、教育分野での活用、地域文化の継承、他のイベントとの連携、他の観光資源との複合的効果など効果的な活用方法を検討することが必要である。</p> <p>●現在、無料による一部公開という状況ではあるが、目標とする入館者数 20,000 人、実績が 16,000 人程度ということで、市内観光客入れ込み数の 1 %程度というのは、観光的価値が生み出せていないのではないか。</p>								
	③事業必要性	<p>●前所有者が、市管理で幅広く活用してほしいということで建物の寄附をしたということで、個人の所有では難しい利活用、市が整備するからこそ、この建築物がより活かされるという形になるよう努めること。</p> <p>●教育分野での活用など市民へ役立つ活用方法を検討するとともに、観光拠点としての整備、文化財的価値の維持向上を図ることが重要である。</p>								
	④総合評価	<p>●市が取得し、運営主体となる意義を見据え、市の観光や教育に資するような形で戦略的な活用を検討いただきたい。まずは、運営方針、活用計画を明確にし、進めることを望む。まだ整備の初期の段階ということで、事業の評価は難しいが、施策の方向性としては、「継続(現状維持)」とする。</p>								
施策の方向性		継続 <small>(現状維持)</small>	継続	廃止	休止	完了	改善	改善 <small>(統合)</small>	改善 <small>(拡充)</small>	改善 <small>(縮小)</small>

外部評価調書（No. 6）

事務事業名		事業No.160								
		喜多方市ホストタウン交流事業								
担当部課名		教育部 生涯学習課								
評価 の 視 点	①事業妥当性	<p>●本事業は、ホストタウン交流事業とはいうものの、やりたいことは違っているような印象であり、妥当性の評価が難しい。その点の整理が必要である。</p> <p>●例えば、ボートの強い市にする、あるいはボート愛好者の聖地を目指すというような明確な目標設定、計画のもとでの事業実施を望む。</p>								
	②事業効果性	<p>●交流事業の参加者数という成果指標が適切か検討の必要がある。ウィルソンビル市との交流の拡大が目的であれば、ビジネス上のプロジェクトが創出された件数を設定することで、例え1件だけだとしても、明確な目標であり、効果が表れると思われる。ボートについては、市内のボート愛好者の増加や市の国体選手人数の増加といった成果を目標にしないと事業を行うその意義が見えてこない。</p>								
	③事業必要性	<p>●国からの財政支援があるということで、国際交流の良い機会だとは思いますが、今後の交流の軸足をどこにおくのか、市民へ利益をもたらすような交流の在り方について、喜多方市だけの負担にならないような相互交流を図れるようこの機会を有効に活用することを求める。</p>								
	④総合評価	<p>●交流する相手、姉妹都市との関係も含め、市としての目標、どういう成果を生むためにこの事業を行っているのか明確にし、市民にも恩恵がもたらされるよう、再来年度以降の道筋をつけるためのグランドデザインを含め、戦略的な計画を練ることを望む。来年度までは、継続するしかないと思うが、改善が必要であり、施策の方向性は、「改善」とする。</p>								
	①～③を踏まえて、施策の方向性を選択。コメント等。									
施策の方向性		継続 <small>(現状維持)</small>	継続	廃止	休止	完了	改善	改善 <small>(統合)</small>	改善 <small>(拡充)</small>	改善 <small>(縮小)</small>